

2009年1月30日  
富士フイルムホールディングス株式会社

**2008年度第3四半期決算説明会  
主な質疑応答**

Q1：前年の第3四半期と比較してインフォメーションソリューションの減益要因を説明して下さい。

A1：第3四半期のインフォメーションソリューションは、対前年度 約510億円の減益となりました。そのうち為替影響はマイナス40億円でした。フラットパネルディスプレイ材料を中心とした経済環境の悪化に伴う各事業の需要減少等が主な要因です。

Q2：富山化学の損益とT-705などの研究開発の進捗状況を教えてください。

A2：富士フイルムと富山化学で研究人員が10数名ほど行き来しており、研究のコラボレーションが順調に進んでいます。  
また、T-705は国内ではフェーズⅡの段階で、予定通り進んでおります。

Q3：2008年度の構造改革費用の予想がこれまでの400億円から250億円に減っていますが、その差異を教えてください。

A3：250億円の内訳はイメージングソリューションが40億円、インフォメーションソリューションが60億円、ドキュメントソリューションが150億円です。当初の400億からの150億円の差異は、その大半がイメージングソリューションによるものです。

Q4：イメージングソリューションの構造改革費用が減少している理由は？構造改革費用を2008年度は使わず、2009年度に使うということですか？

A4：施策の全面見直しを実施しており、実施時期を検討しています。

Q5：2009年度以降の構造改革についてもっと具体的に教えてください。また別に公表するということでしょうか？

A5：その通りです。今までの延長線上では厳しい環境は乗り切れないと考えています。4月の決算発表時には具体的な内容をお話できると考えています。

Q6: 「聖域なき構造改革」ということは、デジタルカメラの撤退ということも含まれるのでしょうか？

A6: デジカメは新しい体制でオペレーションを強化し、採算性向上を図っているところですので、現段階ではそのような考えはありません。

Q7: フラットパネルディスプレイ材料について、現在設備の稼働率が 50%弱という説明がありました。構造改革は需要に合わせた設備の集約か、もしくは人員調整か、どちらに主眼を置いていく考えですか？

A7: フラットパネルディスプレイ材料については、4月までに在庫調整が終われば、それ以降設備の稼働率は上がってくるとみており、設備の集約は不要と考えています。また、構造改革については、固定費をいかに減らすかが重要と捉えています。フラットパネルディスプレイ材料以外の事業についても、設備の集約や人員など全体的な目で見直していきます。

以上